

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」(厚生労働省)又は「平成 28 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)に示された、2016 年(平成 28 年)時点におけるひとり親世帯等の実態に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 母子世帯になった理由としては、生別よりも死別が多い。
- 2 母子世帯になった時の末子の年齢階級は、生別世帯の場合、9 歳から 11 歳までが最も多い。
- 3 世帯類型別にみると、母子世帯の世帯数は、ここ 10 年で約 5 倍に増えている。
- 4 「子どもがいる現役世帯」のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、約 5 割となっている。
- 5 母子世帯の母の就業状況としては、正規の職員・従業員の割合は約 8 割である。

(注) 「子どもがいる現役世帯」とは、世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で、子どもが 17 歳以下の世帯をいう。

問題 137 2019 年(令和元年)に改正された児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 児童相談所における介入担当と保護者支援担当は、同一の児童福祉司が担うこととなった。
- 2 児童相談所の業務の質について、毎年、評価を実施することが義務づけられた。
- 3 親権者は、児童のしつけに際して体罰を加えてはならないとされた。
- 4 特別区(東京 23 区)に、児童相談所を設置することが義務づけられた。
- 5 一時保護の解除後の児童の安全の確保が、市町村に義務づけられた。

問題 138 事例を読んで、Z配偶者暴力相談支援センターのH相談員(社会福祉士)によるこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

[事例]

Jさん(35歳)は夫(45歳)と娘(7歳)の3人暮らしである。日々の生活の中で、「誰のおかげで飯を食わせてもらっているのか。母親失格、人間としても駄目だ」と毎日のように娘の前で罵倒され、娘もおびえており、Z配偶者暴力相談支援センターに相談に来た。H相談員に、夫の言葉の暴力に苦しんでいることを相談し、「もう限界です」と話した。Jさんは娘の成長にとってもよくないと思っている。

- 1 家庭裁判所に保護命令を申し立てるようJさんに勧める。
- 2 Jさんの希望があれば、Jさんと娘の一時保護を検討できるとJさんに伝える。
- 3 「身体的暴力はないのだから」と、もう少し様子を見るようJさんに伝える。
- 4 警察に通報する。
- 5 父親の行為は児童虐待の疑いがあるので、児童相談所に通告する。

問題 139 事例を読んで、Kさんの児童手当の支給先として、正しいものを1つ選びなさい。

[事例]

Kさん(13歳、女性)は、父からの身体的虐待によりS市に住む家族と離れ、T市にあるU児童養護施設に入所した。S市役所にKさんの母が来て、これまで父に支払われていたKさんの児童手当は誰に支払われるのかと聞いた。

- 1 T市
- 2 Kさん本人
- 3 Kさんの父
- 4 U児童養護施設の設置者
- 5 支給は停止される。

問題 140 子育て支援に係る法律に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援法に基づき、国は、子どもと保護者に必要な子ども・子育て支援給付、地域子ども・子育て支援事業を総合的・計画的に行う。
- 2 次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村は、3年ごとに次世代育成支援対策の実施に関する計画を策定することが義務づけられている。
- 3 次世代育成支援対策推進法に基づき、常時雇用する労働者が 100 人を超える一般事業主は、一般事業主行動計画を策定しなければならない。
- 4 児童福祉法に基づき、保育所等訪問支援では、小学校長が命じる者が保育所等を訪問して、就学前教育に関する助言を行う。
- 5 母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問事業では、生後 8 か月に達した乳児の家庭を訪問して、指導を行う。

問題 141 子どもの貧困対策の推進に関する法律に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 基本理念として、子どもの貧困対策が児童虐待の予防に資するものとなるよう、明記している。
- 2 子どもの貧困対策では、子どもの年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されなければならない。
- 3 政府は 2 年ごとに、子どもの貧困の状況と貧困対策の実施状況を公表しなければならない。
- 4 社会福祉協議会は、貧困の状況にある子どもの保護者に対する就労支援について必要な対策を講じなければならない。
- 5 文部科学省に、特別の機関として、子どもの貧困対策会議を置く。

問題 142 子どもに関わる専門職等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 家庭裁判所調査官は、家庭内の紛争や非行の原因などの調査や、児童福祉施設入所等の適否を判断するための調査等を行う。
- 2 法務教官は、児童自立支援施設において、生活指導、職業指導、教科教育等各種の教育訓練による矯正教育を行う。
- 3 保健師は、児童福祉法に基づき、妊娠婦や新生児の訪問指導、乳幼児健診、保健指導などを行う。
- 4 児童委員は、要保護児童の把握や通告を行うこととされており、児童相談所の決定による子どもやその保護者への指導を行うことは業務外となっている。
- 5 保育士は、子どもを対象とした直接的な援助が主な業務であり、保護者への保育に関する指導を行うことは業務外となっている。